2023年５月８日

2023年３月期
決算説明資料

東証プライム・名証プレミア　証券コード：2053
ホームページ　　https: //www.chubushiryo.co.jp/
お問い合わせ先　TEL: 052-204-3050　総務人事部　総務課

目　次

23.3期 決算レビュー

◇ 外部環境①　4
◇ 外部環境②　5
◇ 23.3期 連結経営成績　6
◇ 営業利益の増減要因　7
◇ 畜産飼料の動向　8
◇ 差別化飼料比率及び環境に配慮した飼料の販売状況　9
◇ 原料ポジションの状況　１０
◇ 基金負担金及びエネルギー価格の状況　１１
◇ 特別損失の計上と今後の対応策　１２
◇ 水産飼料の実績　１３
◇ その他セグメントの実績　１４
◇ 連結財政状態　１５

中期経営計画

◇ 新中期経営計画の前提条件　１７
◇ 新中期経営計画の定量計画　１８
◇ 営業利益の増減要因　１９
◇ 新中期経営計画の基本方針　２０
◇ 基本戦略　２１
◇ 基本戦略1:飼料セグメントの収益力向上と規模拡大　２２
◇ 基本戦略1の個別施策:環境に配慮した飼料の開発・販売　２３
◇ 基本戦略1の個別施策:地域別及び畜種別戦略　２４
◇ 基本戦略1の個別施策:水産飼料事業の再構築　２５
◇ 基本戦略2:その他セグメントの事業成長の加速　２６
◇ 基本戦略3:成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進　２７
◇ 基本戦略3の個別施策:人的資本への投資　２８
◇ 株主還元　２９

参考資料

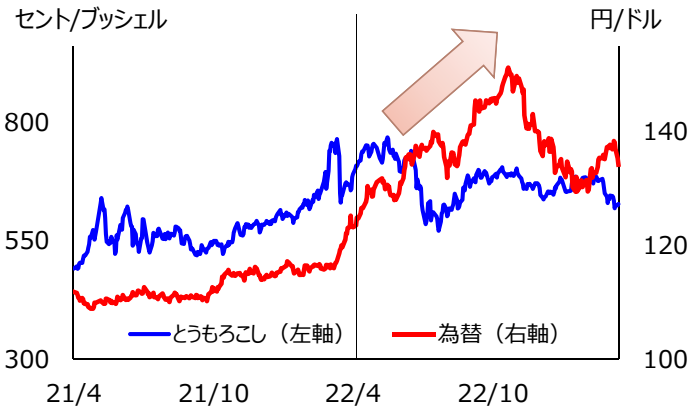
◇ 用語集　３１

23.3期 決算レビュー

外部環境①

飼は食を司る 中部飼料株式会社

とうもろこしシカゴ相場と為替相場の推移

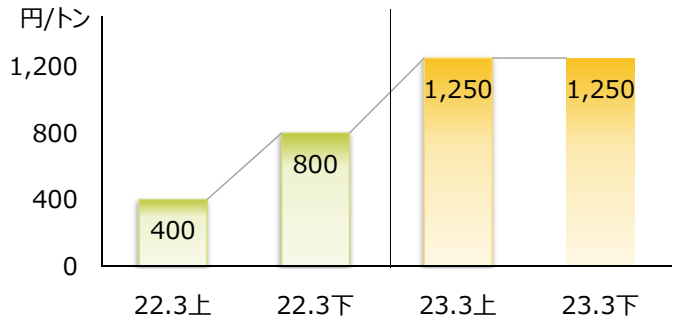


◇ とうもろこし
- ○ 21年9月から右肩上がりで上昇
- ○ 22年7月に下落したものの、反発し その後は22.3期よりも高値圏で推移

◇ 為替
- ○ 22年3月より急激かつ大幅な円安が進行
- ○ 22年11月より円高方向に進行も 22.3期比較では大幅な円安で推移

仕入コストが増加

基金負担金単価の推移



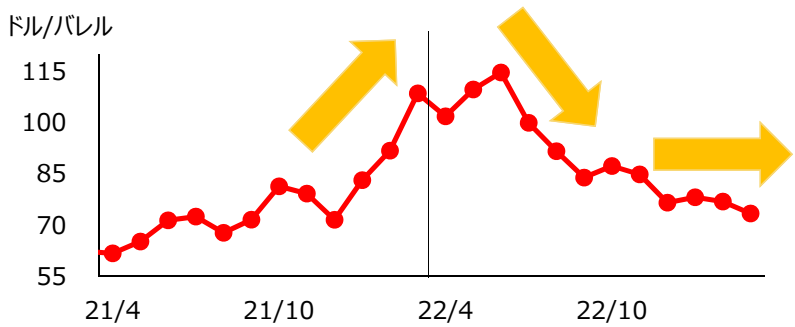
◇ 高額な補てん金の交付が続いたことから 負担金単価は上昇

◇ 23.3期は約650円/トンの負担増加 （上期：850円/トン、下期：450円/トン）

販管費が増加

外部環境②

原油価格の推移



※「World Bank」によるWTI原油先物

◇ 21年4月以降、ほぼ右肩上がりで推移し、21年12月より急騰

◇ 22年6月より下落したものの22.3期より高値圏で推移

製造コスト等が増加

鳥インフルエンザの状況

シーズン	都道府県	事例数	殺処分羽数
2022-23 (R4年度)	26	84	約1,771万羽
2021-22 (R3年度)	12	25	約189万羽
2020-21 (R2年度)	18	52	約987万羽

※ 農林水産省ホームページ（2022-23の数値は2023/4/14時点）

◇ 2022-23シーズンは過去最大の発生数

◇ 採卵鶏の殺処分羽数は、国内飼養羽数の約１割に及ぶ

飼料の市場流通量は減少

23.3期 連結経営成績

（単位：百万円）

	22.3 実	23.3 計 (4/18修正)	23.3 実	計画比	前期比
売上高	193,392	243,000	243,476	476	50,084
飼料	181,333	-	229,707	-	48,374
その他※1	12,059	-	13,768	-	1,709
営業利益	4,138	1,600	1,670	70	△ 2,467
経常利益	4,564	2,000	2,069	69	△ 2,494
ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益※2	4,577	-	1,085	-	△ 3,492
飼料	4,140	-	463	-	△ 3,676
その他※1	879	-	960	-	80
調整額※3	△ 442	-	△ 338	-	104
当期純利益	3,211	800	827	27	△ 2,383
設備投資額	2,952	-	3,437	-	485
減価償却費	3,073	-	3,021	-	△ 52

※1.その他セグメント：鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等
2.セグメント利益：税金等調整前四半期純利益
3.調整額：各報告セグメントに配分していない全社費用、金融収支を含む

売上高

◇ 畜産飼料の販売価格上昇と販売量増加により増収

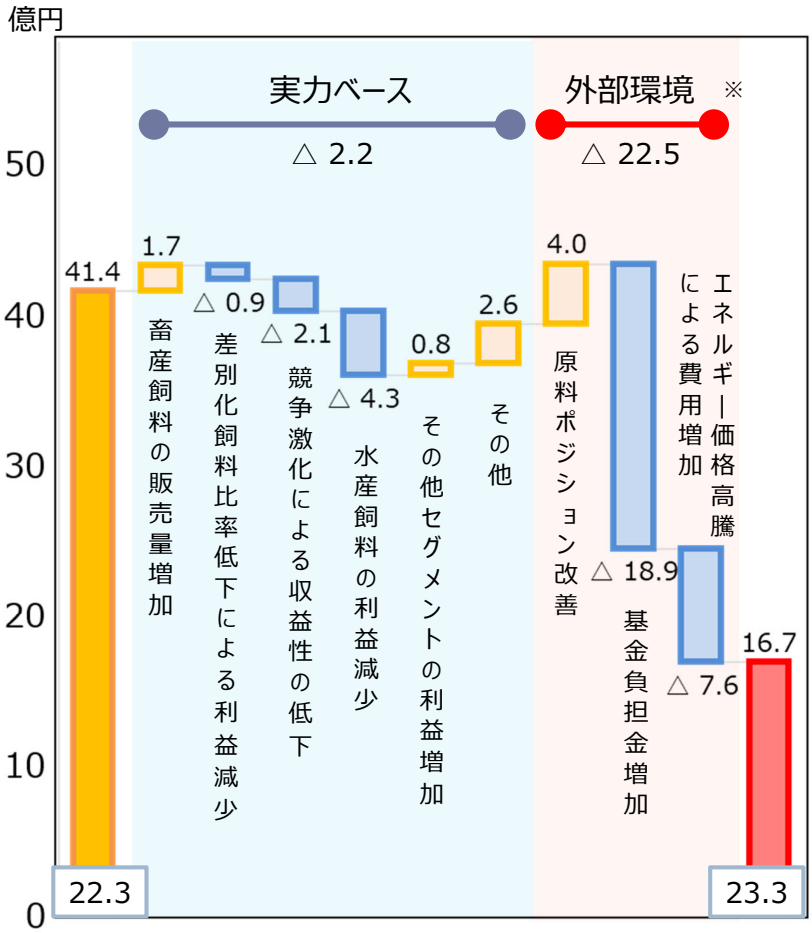
セグメント利益

◇ 飼料事業は費用の大幅増加・貸倒引当金繰入額（特損）の計上により減益
詳細は７ページ以降で説明

◇ 増益
詳細は11ページで説明

◇ 受取配当金の増加と、全社費用の減少により改善

営業利益の増減要因



※ 業績に影響を与える外的要因

増加要因

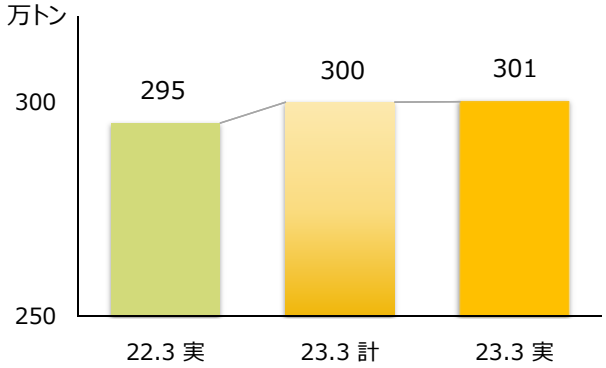
- ◇ 原料ポジション改善 **＋ 4.0億円**
- ◇ その他 **＋ 2.6億円**
  ⇒経費削減による固定費の減少
- ◇ 畜産飼料の販売量増加 **＋ 1.7億円**

減少要因

- ◇ 基金負担金増加 **△ 18.9億円**
- ◇ エネルギー価格高騰による費用増加 **△ 7.6億円**
- ◇ 水産飼料の利益減少 **△ 4.3億円**

畜産飼料の動向

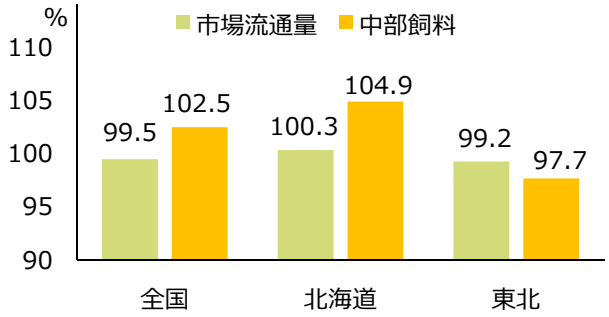
㊥畜産飼料販売量



- ◇ 前期、計画ともに上回る
  - ○ 21年から22年にかけて鳥インフルエンザの被害にあわれたお客様の回復に遅滞なく対応し、採卵用飼料が増加
  - ○ 地域では北海道、水島、志布志の3地域にて堅調に推移

前期より1.7億円増加

市場流通量及び㊥販売量 前年比

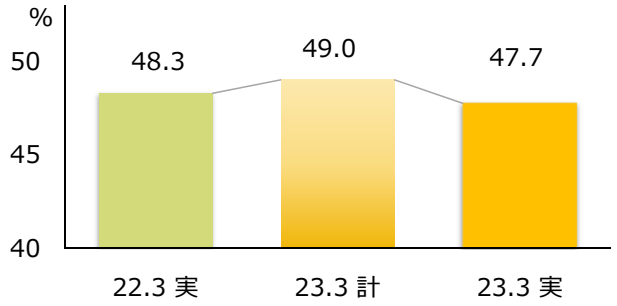


※１．4-2月の数量による比較
　２．市場流通量は飼料月報速報値より集計

- ◇ 全国では市場を大きく上回る
- ◇ 北海道では釧路工場を活用し養豚用及び養牛用飼料の拡販に成功
- ◇ 東北では市場流通量の減少により、競争激化が進み、伸び悩む

差別化飼料比率及び環境に配慮した飼料の販売状況

差別化飼料の売上高構成比

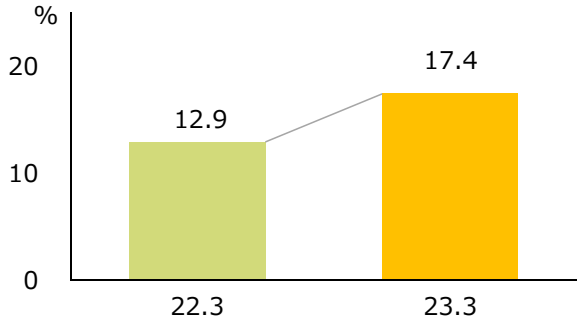


◇ 前期、計画ともに下回る

○ 飼料価格の高騰により価格志向が高まり差別化飼料の価値訴求が出来ず、差別化飼料比率が低下

利益が0.9億円減少

差別化飼料売上高における畜産環境に配慮した銘柄の構成比



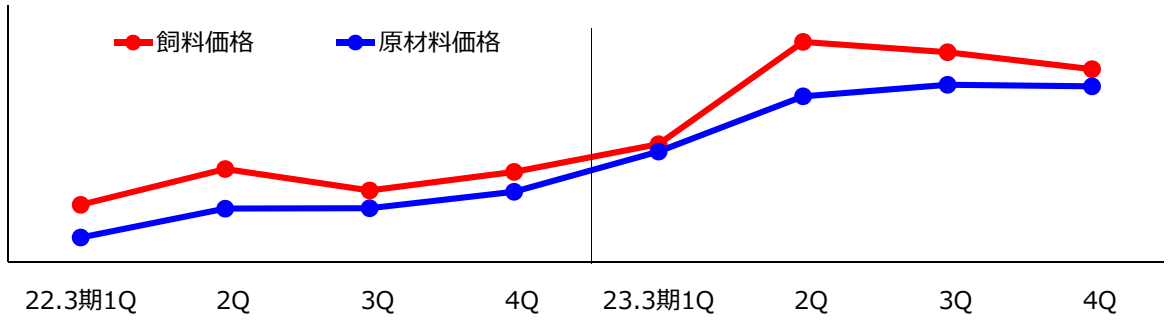
◇ 前期と比べ4.5ポイント上昇

○ 鶏糞を抑制するKDシリーズの売上は順調

○ 養鶏用飼料において、窒素の排出を抑制する飼料の拡販が順調

原料ポジションの状況

㊥配合飼料価格と原材料価格の推移



原料ポジションとは

◇ 原材料価格は、穀物相場や為替、海上運賃等により変動

◇ 配合飼料価格は四半期毎に改定

◇ 原材料価格と配合飼料価格の変動幅にギャップが発生

⇒ 原料ポジションが改善・悪化

23.3期 の原料ポジション

◇ 23.3期1Qは価格改定実施後の穀物相場上昇と急激な円安進行により悪化

◇ 2Qは大幅に改善

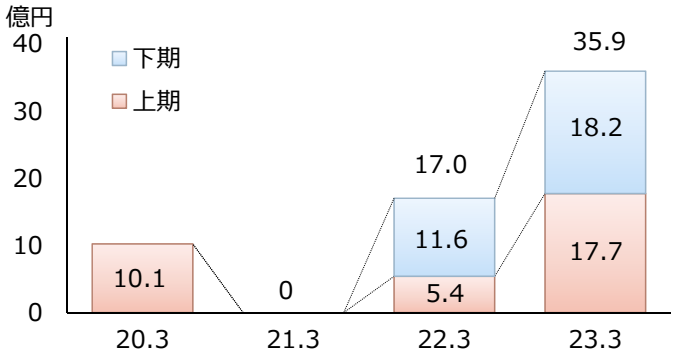
◇ 4Qは原材料価格の下落以上に飼料価格が下落し、ポジションは悪化

⇒ 通期では前期より改善

通期では前期より4.0億円増加

基金負担金及びエネルギー価格の状況

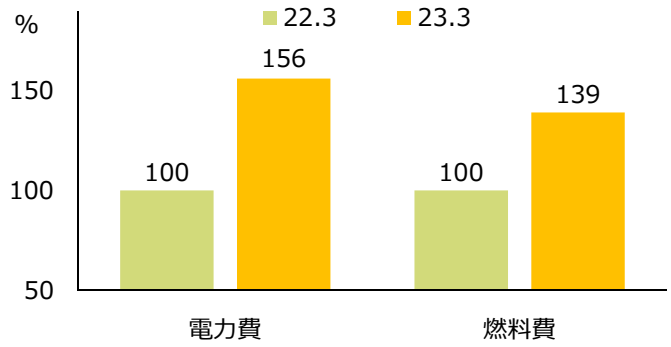
㊥基金負担金の推移



◇ 近年補てん金の発動が減少し、潤沢な財源が確保されていたが高額な補てん金が連続で発動したため23.3期の基金負担金が大幅に増加

18.9億円の費用増加

㊥電力費及び燃料費 価格単価の推移



※ 22.3期の比率を100とした指数

◇ 石炭及びLNG等の輸入価格及び原油価格が高騰したことにより、電力費及び燃料費の単価が大幅に上昇

7.6億円の費用増加

特別損失の計上と今後の対応策

特別損失の計上

（当社公表情報）

◇ ㈱肉の神明に対する債権額
- 売掛債権　171百万円
- 手形債権　1,025百万円
- 貸付金　300百万円
- 合計　1,496百万円

（22.3期連結純資産に対する割合2.4%）

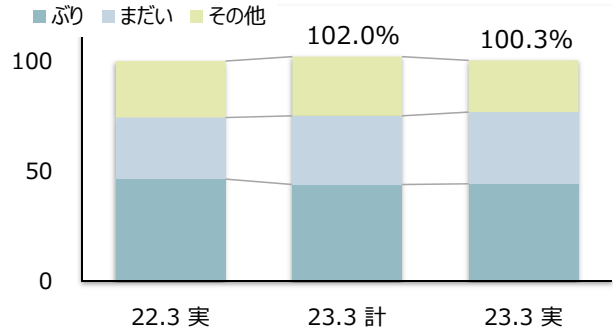
◇ 左記債権のうち担保で保全されていない1,040百万円を貸倒引当金繰入額（特別損失）に計上

今後の対応策

- 与信管理態勢の強化
- 債権保全策の拡充
- 定量的及び定性的な情報収集の強化

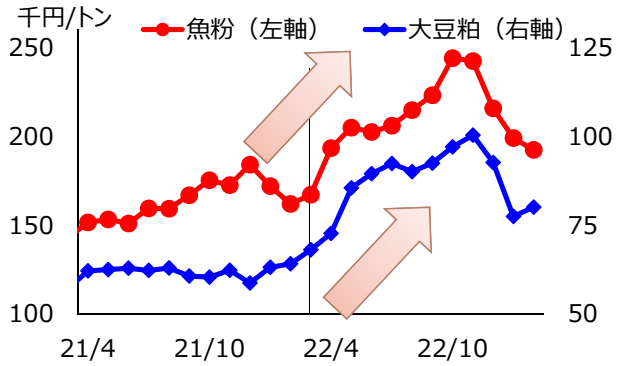
水産飼料の実績

㊥水産飼料販売量



※ 22.3期の販売量を100とした指数

魚粉及び大豆粕価格の推移



※ 財務省 貿易統計

◇ 前期と比べ横ばい、計画は未達。

- ○ まだい用飼料はお客様の評価が高く拡販に成功
- ○ ぶり用飼料は22.3期の稚魚が少なく23.3期は在池量が少ない状況が継続
- ○ 養鰻用飼料は想定以上にシラスが少なく、前期を大幅に下回る

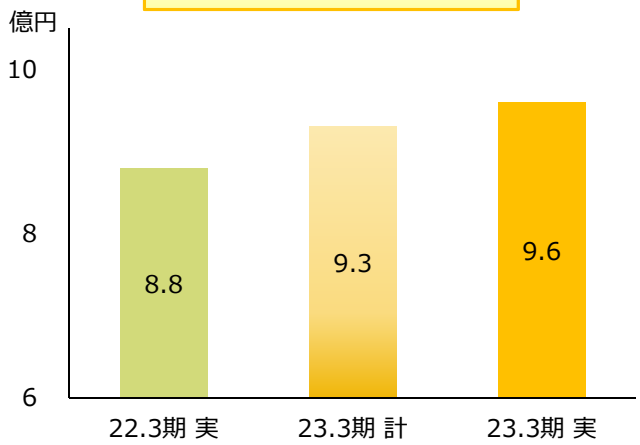
◇ 主原料である魚粉及び魚粉の代替原料で利用する大豆粕の価格が高騰し、利益率が低下

- ○ 競争激化により価格転嫁が進まず

利益が4.3億円減少

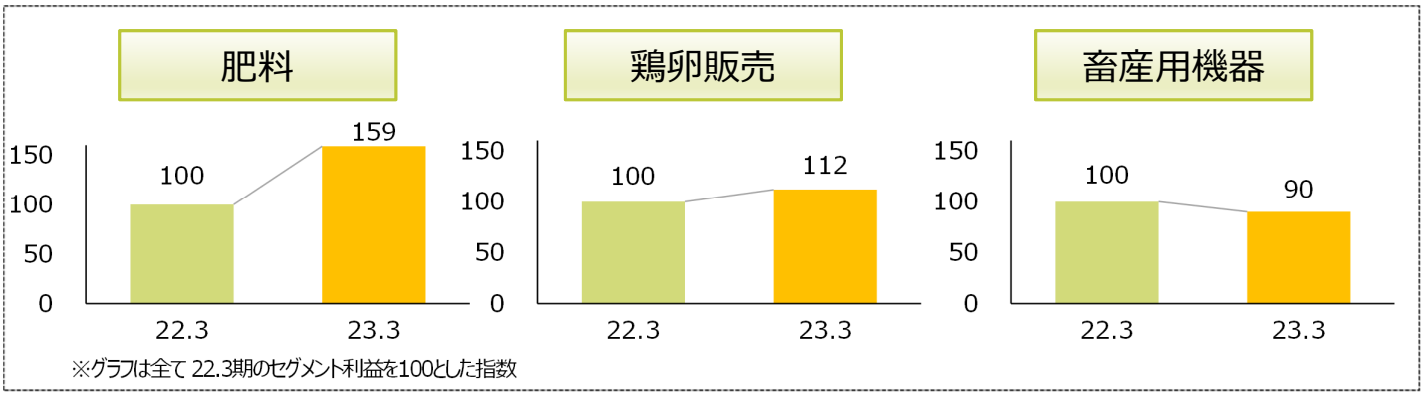
その他セグメントの実績

セグメント利益



◇ 前期・計画ともに上回る

- ○ 過去最高の利益を計上した肥料がけん引
- ○ 鳥インフルエンザの影響を受けるも、鶏卵販売も過去最高の利益を計上
- ○ 畜産用機器は、販売台数は増加したものの、利益は売上原価の上昇等により、減少



※グラフは全て 22.3期のセグメント利益を100とした指数

23.3期 要約連結貸借対照表

（単位：億円）

流動資産	666	（ +90 ）	負債	361	（+103）
現預金	19	（ △27 ）	仕入債務	177	（ +30 ）
売上債権	446	（ +82 ）	有利子負債	123	（ +82 ）
たな卸資産	172	（ +40 ）			
流動比率 230.4 %（△37.1pt）			純資産	614	（ △7 ）
固定資産	309	（ +5 ）	株主資本	598	（ △4 ）
有形	246	（ +4 ）	その他包括利益	12	（ △3 ）
無形	5	（ △0 ）	非支配株主持分	2	（ +0 ）
投資その他	58	（ +1 ）	**自己資本比率 62.7%（△7.7pt）**		
総資産	975	（ +95 ）	負債･純資産	975	（ +95 ）

※ （ ）内の数値は、22.3期末との比較

中期経営計画

新中期経営計画の前提条件

項　目	内　容
原料ポジション	23.3期より改善する見込みで算出 ⇒ 24.3期は1Q以降、段階的に改善すると見込む ⇒ 25.3期以降は24.3期比で改善すると見込む
電力費・燃料費	23年4～6月の見込みで算出 ただし、23年4～10月は激変緩和対策事業による負担軽減あり ⇒ エネルギー価格の高騰が続くと費用増加につながる
基金負担金	23.3期（実）：1,250円/t 24.3期以降　：1,420円/t（23.3期比＋170円/t） ⇒ 原料価格の高騰が続き、高額な補てん金が発動すると基金負担金はさらに増加する可能性あり
畜水産飼料の市場流通量	市場流通量はほぼ横ばいで推移すると見込む ⇒ 疾病・廃業等により減少する可能性あり

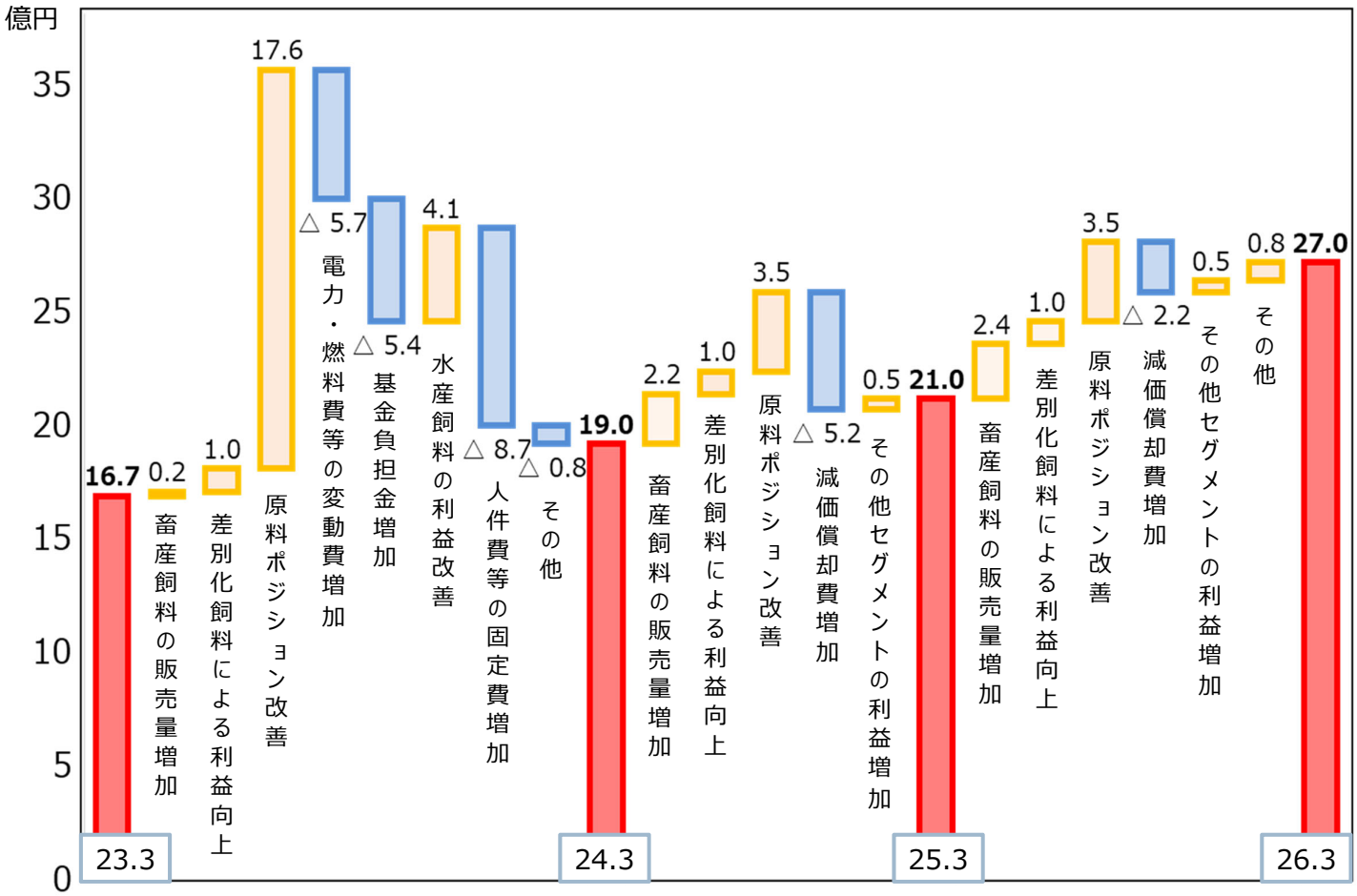
新中期経営計画の定量計画

（単位：百万円）

	23.3 実	24.3 計※1	25.3 計※1	26.3 計※1
売上高	243,476	236,000	231,000	236,000
飼料	229,707	221,000	216,000	221,000
その他	13,768	15,000	15,000	15,000
営業利益	1,670	1,900	2,100	2,700
経常利益	2,069	2,200	2,400	3,000
ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	1,085	2,200	2,400	3,000
飼料	463	1,900	2,050	2,600
その他	960	950	1,000	1,050
調整額	△ 338	△ 650	△ 650	△ 650
当期純利益	827	1,500	1,700	2,100
設備投資額 ※2	3,160	5,100	5,000	3,000
減価償却費 ※2	2,831	2,920	3,440	3,660

※１．連結子会社みらい飼料を24.3期の期中に連結子会社から除外する予定のため、売上高は減少する見込み
みらい飼料はコストセンターのため、利益に対する影響は軽微
２．みらい飼料の設備投資額・減価償却費を除く

営業利益の増減要因



新中期経営計画の基本方針

新中期経営計画（24.3期～26.3期）

【経営ビジョン】

社是：特性ある仕事をして社会に貢献する

特性ある畜水産物づくりと
お客様の生産性向上に寄与し
お客様とともに成長する

→

畜水産業界の持続的成長に貢献

豊かな食生活に貢献

【３つの基本方針（中期計画）】

1．製造・販売・研究の各基盤の強化と「製・販・研」一体取組みを進め、
自社工場で飼料の安定供給責任を万全に果たす
2．中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現するため、
収益力向上と規模拡大により強い収益基盤を構築する
3．各基盤を支え成長を生み出す原動力となる社員の満足度を上げる

基本戦略

【３つの基本方針（中期計画）】

1．製造・販売・研究の各基盤の強化と「製・販・研」一体取組みを進め、自社工場で飼料の安定供給責任を万全に果たす
2．中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現するため、収益力向上と規模拡大により強い収益基盤を構築する
3．各基盤を支え成長を生み出す原動力となる社員の満足度を上げる

【基本戦略（24.3期～）】

1．飼料セグメントの収益力向上と規模拡大（畜産飼料・水産飼料）

2．その他セグメントの事業成長の加速（鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等）

3．成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

基本戦略１：飼料セグメントの収益力向上と規模拡大

収益力向上

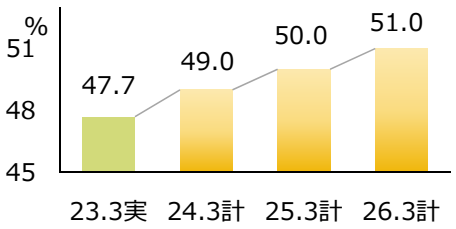
◇ 飼料の付加価値販売の徹底
◇ 製販一体となったコスト改善及び生産性向上の継続（ムリ・ムダ・ムラの徹底排除、ダントツの製品品質を目指す）
◇ 社会・環境変化に応じた攻めの原材料調達
◇ 釧路工場の製造技術（AI・IoT）を他工場へヨコテン

規模拡大

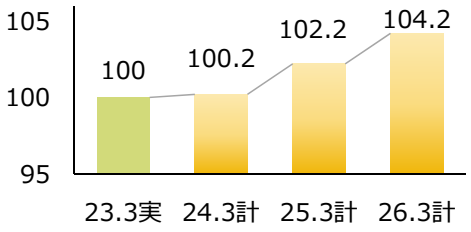
◇ 付加価値のある畜水産物の販売強化を通じた飼料の拡販
◇ 営業人員の増員・育成
◇ 市場拡大が見込める地域、畜種での拡販行動

◇ 提案営業の強化（「製・販・研」一体の強みを生かし、課題解決に向け迅速に行動する）
◇ 差別化飼料の拡販、とくに環境に配慮した飼料の開発・販売を強化
◇ 不断の設備投資による製造能力の維持・増強
◇ 飼料開発のための研究施設の拡充（養豚、養牛、水産）

差別化飼料の売上高構成比

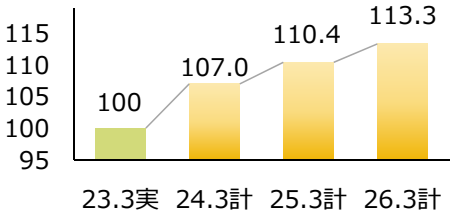


畜産飼料　販売計画



※ 23.3期の販売量を100とした指数

水産飼料　販売計画



※ 23.3期の販売量を100とした指数

基本戦略１の個別施策：環境に配慮した飼料の開発・販売

環境に配慮した飼料の販売及び開発の状況

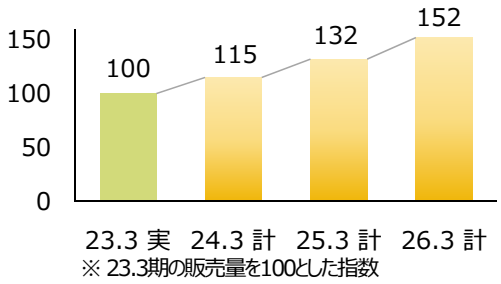
販売中

- 採卵鶏用：鶏糞量の低減に繋がるKDシリーズ、窒素の排出を抑制する飼料
- ブロイラー用：床湿りの改善に繋がる配合設計を適用した銘柄
- 養豚用：食べこぼし削減により豚舎環境の改善に繋がる食べやすい形状の飼料
- 水産用：水産業界の持続可能性向上に繋がる低・無魚粉飼料

開発中

- 養豚用：排泄物の窒素低減に繋がる飼料
- 養牛用：温室効果ガス減少に繋がる飼料

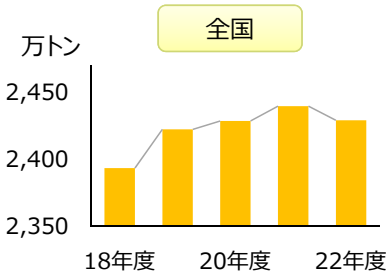
環境に配慮した飼料の販売計画

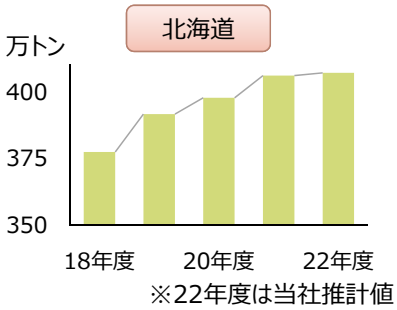


環境に配慮した飼料の拡販による差別化飼料比率の向上を目指す

基本戦略１の個別施策：地域別及び畜種別戦略

地域別戦略～北海道～

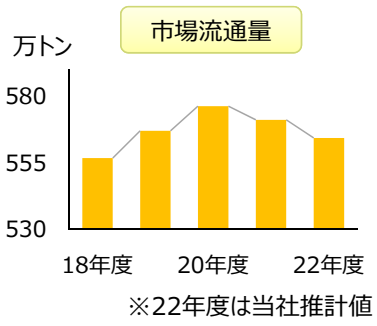


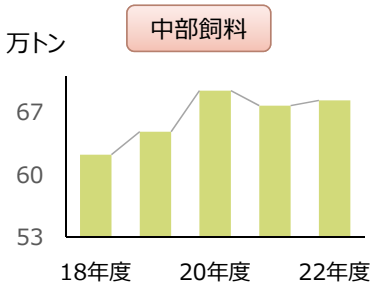


全国流通量がほぼ横ばいで推移するなか、北海道は増加傾向

釧路工場の独自技術を駆使した養牛用の提案行動を実施

畜種別戦略～養豚～





市場流通量が減少の中養豚用飼料の販売量は好調

従来設備を取り壊し、最新の養豚研究施設を導入研究開発を進め、拡販を加速

北海道と養豚用飼料でのさらなる拡販を狙う

基本戦略１の個別施策：水産飼料事業の再構築

収益力向上

◇ 付加価値販売の徹底
◇ 製造・販売・研究一体となったコスト・品質改善（ムリ・ムダ・ムラの徹底排除）
◇ 新原料の調達、先進的な配合設計概念を飼料開発に活用

＋

規模拡大

◇ 付加価値のある水産物の販売強化を通じた飼料の拡販
◇ 環境に配慮した飼料（低・無魚粉飼料）の拡販
（とくに市場規模がありブランド化傾向が高いタイ、ハマチ）
◇ 当社の販売シェアが高いウナギ用飼料の新製品開発と拡販
◇ 水産試験場と子会社豊洋水産との連携強化を通じて製品開発を加速
◇ 製造・販売・研究の三位一体での飼料品質の向上

水産飼料の利益率向上と拡販につなげる

基本戦略２：その他セグメントの事業成長の加速

鶏卵販売

◇ 疾病・災害等不測の事態に備え、安定供給のための取組み強化
◇ 高価格帯商品の特殊卵「ごまたまご」「平飼いシリーズ」等の販売強化
◇ 営業人員の増員・育成、コスト削減への継続取組み

肥料

◇ 有機入り配合肥料の強みを活用した販売強化
◇ 新原料の調達、新製品（とくに特殊肥料等入り指定混合肥料）の開発・拡販
◇ 関東の製造拠点（神栖工場）の早期増強（設備・人員）

畜産用機器（子会社：中部エコテック）

◇ 畜産用機器の新規・追加設置の獲得、買換需要の掘り起こしを推進
◇ 中国、東南アジア等への販売強化
◇ 下水汚泥処理用機器の新規拡販

保険代理業（子会社：ダイコク）

◇ 畜産保険の販売を通じて生産者へ貢献
○ 疾病・災害等へのリスクヘッジ機能を訴求した販売強化
○ 飼料事業へのシナジー効果

その他セグメントの利益10.5億円を目指す

基本戦略３：成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進

◇ サステナビリティ委員会を推進母体としてESGの取組みを推進

Environment（環境）の主な取組

◇ 温室効果ガス排出量の削減

○ 2030年までにCO_2排出量を2020年度に比べて30%削減を目指す

【2021年度削減実績】2020年度比2.5%

Social（社会） の主な取組

◇ 働きやすく働きがいのある職場づくり

○ 安全な職場環境の実現

○ 働き方改革に対応する制度構築

◇ 人的資本へ積極的に投資

○ 人材の確保、育成等

Governance（ガバナンス）の主な取組

◇ 取締役会の実効性向上

○ 東証プライム市場における新コーポレートガバナンスコードへの対応

◇ リスクマネジメントの実効性向上

○ リスク管理委員会活動の強化、BCP体制強化

基本戦略３の個別施策：人的資本への投資

基本方針

◇ 社員一人一人が企業の成長を生み出すとの考えのもと、「常に変革を目指し、自ら考え行動する人材」を確保・育成・活用する。

◇ その人材が働きやすく、働きがいのある会社とする。

◇ これらの実現のために、積極的に人的資本への投資を行う。

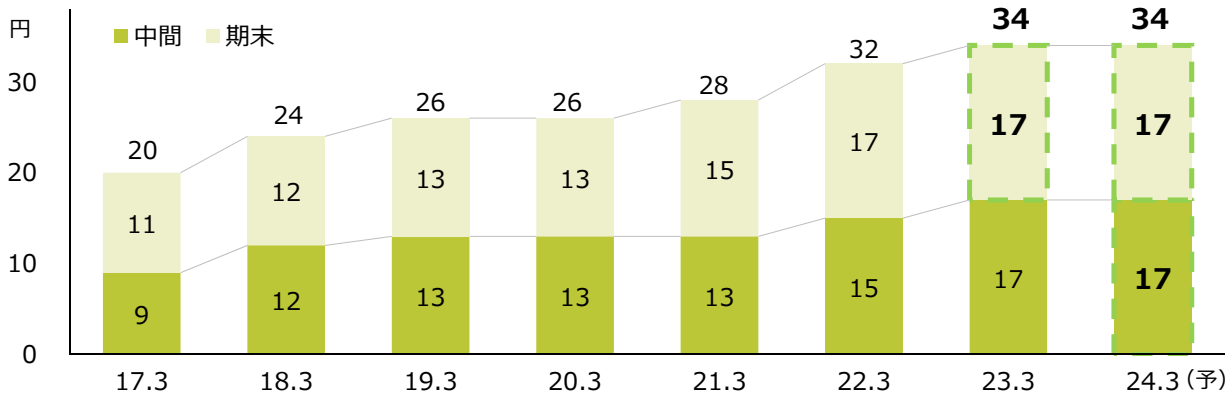
重点施策

①ESの向上	◇ 社会情勢や環境変化に応じた継続的な処遇の改善 ◇ 社員の能力や役割等を適切に評価・処遇する人事制度のさらなる追求 ◇ 社員エンゲージメントの向上
②人材育成	◇ 社員が成長を実感し、多様性をはぐくむことのできる人材育成の実行 ◇ 社内・社外研修内容の整備・拡充（自己啓発支援を含め） ◇ 評価の納得性向上
③働き方の変革	◇ 柔軟な働き方の実現 ◇ 長時間労働の是正、休日増加、有給休暇取得の推進 ◇ 再雇用社員の活躍推進

還元方針	◇ 安定配当を維持向上させる ◇ 将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保、業績及び純資産配当率（DOE）等を勘案し、配当を決定する ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図る

1株当たり配当金の推移

◇ 23.3期の期末は17円/株を予定
◇ 24.3期は中間・期末ともに17円/株とし、年34円/株を予定



	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3（予）
純資産配当率（%）	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	**1.6**
配当金総額（億円）	6.1	7.3	7.8	7.8	8.4	9.5	10.0	**10.0**
自己株式取得額（億円）	–	–	–	4.6	–	2.8	2.3	**（未定）**

参考資料

Q 差別化飼料とは？

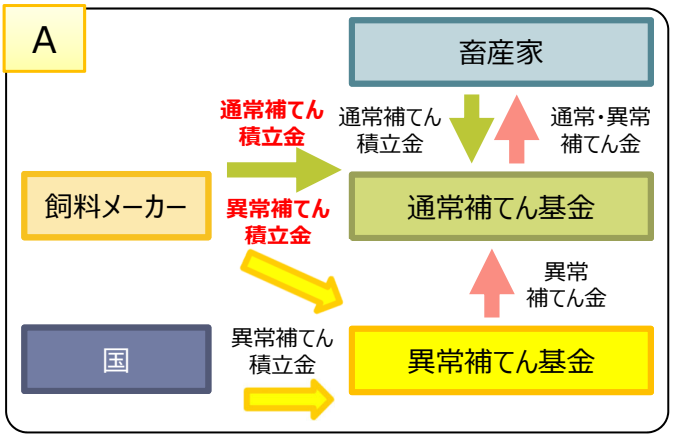
A
◇ お客様との取組みの中で開発
◇ お客様の生産性向上や特性ある畜産物の生産に貢献する高付加価値製品

Q 鶏卵販売とは？

A
◇当社の特徴ある飼料を使った卵の生産を生産者に委託
◇出来上がった特性ある卵を仕入販売

Q 基金負担金とは？

A



目的
◇ 飼料価格上昇による畜産経営の影響を緩和

内容
◇ 畜産家・飼料メーカー・国が積立
◇ 一定のルールに基づき、畜産家へ補てん金を交付
◇ 積立金は財源により増減

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。